

海外メディア等を活用した福島風評払拭・魅力発信委託業務 公募型プロポーザル実施要領

1 目的

本県を取り巻く原子力災害に起因する風評については、中国などが県産食品の輸入規制を継続していることに加え、令和5年8月に輸入規制を撤廃し、輸出やインバウンドを図る上で重要な時機を迎えているEU等の国・地域においても、県産食品の購入や来県に対して不安を抱えている消費者がいるなど、福島への風評が根強く残っている。

そこで、中国及びEU域内で影響力のあるメディア等を招へいし、本県の復興に向けた取組や現状、魅力取材してもらい、それぞれが持つ媒体での発信を通して、各国における風評払拭につなげることを当業務の目的とする。

2 委託業務の概要

(1) 委託業務名

海外メディア等を活用した福島風評払拭・魅力発信委託業務

(2) 選定方式

提案課題に対する企画提案書の書類審査を行い、本業務に最も優れた企画提案者（単独随意契約の予定者）を選定する。

＜提案課題＞

ア 本業務を円滑かつ効果的に遂行する体制・能力について

イ 本業務の実施に係る企画力について

(3) 委託料の上限額

8,139,000円（消費税及び地方消費税込み）

(4) 業務内容

別紙仕様書（案）のとおり

(5) 委託業務期間

契約締結日から令和7年3月7日（金）までの期間

3 スケジュール

項目	日程
質問書の提出期限	令和6年 9月 9日（月）午後3時
質問書への回答	令和6年 9月11日（水）
参加表明書提出期限	令和6年 9月18日（水）午後3時
参加資格の確認通知	令和6年 9月20日（金）
企画提案書等提出期限	令和6年 9月25日（水）午後3時
審査の結果通知	令和6年10月 3日（木）予定
本見積書の提出	令和6年10月中旬 予定
契約締結	令和6年10月中旬 予定

4 プロポーザル参加の要件

本プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満たしている者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。
- (2) 募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、県における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第 41 条第 1 項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第 33 条第 1 項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者でないこと。
 - ア 役員等（提出者が個人である場合にはその者を、提出者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。
 - イ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。
 - ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。
 - オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。
- (5) 県税を滞納している者でないこと。
- (6) 消費税または地方消費税を滞納している者でないこと。

5 募集要領等の入手方法

募集要領及び提出書類等の様式については、福島県生活環境部のホームページからダウンロードして入手すること。なお、国際課窓口又は郵送等での配付は行わない。

6 質問の受付

本企画プロポーザルに関する質問は、以下により受け付ける。

- (1) 受付期限
令和 6 年 9 月 9 日（月）午後 3 時まで
- (2) 提出方法
質問書（第 1 号様式）により、持参、郵便、電子メール又はファックスで福島県国際課へ提出すること。

(3) 回答

回答については令和6年9月11日(水)までに福島県生活環境部ホームページに掲載する。

7 参加表明書の提出

プロポーザルに参加する意思のある者は、以下により必要書類を提出すること。

なお、期限までに提出がなかった者の企画提案は受け付けない。

(1) 提出期限

令和6年9月18日(水)午後3時まで

(2) 提出方法

参加表明書(第2号様式)を持参、郵便、電子メール又はファックスにより福島県国際課へ提出すること。

(3) 県から参加表明書提出者に対する参加資格の確認通知

令和6年9月20日(金)

8 企画提案書等の提出

前項による参加資格の確認通知を受け、参加資格を有すると認められた者は、以下により企画提案書等を提出すること。

(1) 提出期限

令和6年9月25日(水)午後3時まで

(2) 提出書類及び部数

○会社概要	1部(第3号様式)
○提案課題に対する企画提案書	7部(A4版、任意様式)
○企画提案のアピールポイント	7部(A4版1枚、任意様式)
○類似業務に係る主な受託実績	1部(A4版1枚、任意様式)
○費用見積書(消費税及び地方消費税込み)	1部(A4版1枚、任意様式)

(3) 提出方法

持参又は郵便により、福島県国際課へ提出すること。

9 提出上の注意事項

(1) 質問書及び参加表明書以外の提出書類について、電子媒体による提出は受け付けない。

(2) 企画提案書は1社1案とする。

(3) 提出書類の作成及び提出に要する経費はすべて提案者の負担とする。

(4) 参加表明書の提出をもって、本実施要領の内容を承諾したものとみなす。

(5) 次のいずれかに該当する企画提案書は失格とする。

- ・実施要領等で示す条件に違反した企画提案書
- ・虚偽の内容が記載されている企画提案書
- ・審査委員又は関係者に企画提案書に対する援助を直接的又は間接的に求めた者が提出した企画提案書

10 審査及び結果の通知

(1) 審査方法

別紙「海外メディア等を活用した福島の風評払拭・魅力発信委託業務」公募型プロポーザル審査基準により、審査員が書類審査を行う。(口頭説明によるプレゼンテーション審査は実施しない。)

(2) 結果の通知

審査結果は、本プロポーザルの参加者全員に通知する。

11 契約等

(1) 仕様協議

県と委託予定者は、企画提案書の内容を基本として委託契約に係る仕様書の確定について協議する。なお、県は、委託料の上限額の範囲内で企画提案の内容について変更を求めることができることとする。

(2) 契約手続き

県は、福島県財務規則(昭和39年福島県規則第17号)に定める随意契約の手続きにより、委託予定者から見積書を徴収し、予定価格の範囲内であることを確認して契約を締結し、契約書を取り交わす。なお、この手続きに参加した者が、地方自治法施行令第167条の4の規定のいずれかに該当することとなった場合、又は本業務の目的達成のために必要と認められる協議を行い、その協議が整わなかった場合は契約の締結を行わないこととする。この場合は、審査結果で次点だった事業者と契約の協議を行う。

(3) 契約保証金

委託候補者は、契約保証金として契約額の100分の5以上の額を、契約締結前に納付しなければならない。ただし、福島県財務規則第229条第1項各号のいずれかに該当する場合には、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

12 その他

- (1) 審査の際に提出された企画提案書等は提案者に無断で使用しないものとするが、審査作業に必要な範囲において複製を作成する場合がある。
- (2) 提案の実現可能性を検討するため、必要に応じて提案者に対し、任意で追加資料の提出を求めることがある。
- (3) 提出された企画提案書等は、返却しない。
- (4) 提出された企画提案書等に係る第三者からの公文書開示請求に関しては、参加者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるため、開示しない。

13 問合せ先及び関係書類の提出先

〒960-8670 福島市杉妻町2-16
福島県生活環境部国際課(担当:青山、藤井)
電話:024-521-7182 FAX:024-521-7919
E-mail: kokusai@pref.fukushima.lg.jp